

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 中川会長「接種体制構築へ全面的協力」

— 河野担当相との会談で —

中川俊男会長は1月22日、新型コロナウイルスワクチンの担当となった河野太郎行政改革担当相と内閣府で会談し、ワクチンの接種体制構築に向けて医師会として全面的に協力すると表明した。

河野担当相は「ぜひよろしくお願ひしたい」と答えたという。会談後に中川会長が記者団の取材に応じた。

中川会長は「全国一律の仕組みを作るのではなく、地域の実情を反映した仕組みにしてほしい」と要請した。集団接種とするか個別接種とするかや、医療提供体制、行政の体制などを考慮する必要があるとし、柔軟な体制にすることを求めた。準備状況については「準備を進めて出来上がったところもある」と述べた。

河野担当相は中川会長の意見に同意し、具体的な体制は日医と厚生労働省で詳細を詰めて現場に伝えてほしいと応じたという。会談には今村聡副会長も同席した。

【メディファクス】

■ オンライン請求促進、一律な移行に懸念

— 厚労省・検討会 —

厚生労働省は1月22日の「審査支払機能の在り方に関する検討会」に、オンライン請求の促進に向けて、2021年10月から医療機関などによる返戻再請求と保険者による再審査申し出のそれぞれで紙媒体を減らす取り組みを開始するスケジュール案を示した。22年10月からは、さらに一歩踏み込んだ対策を進め、オンライン請求の導入を促進する構えだ。医療関係者の構成員からは、オンライン請求への一律で性急な移行を懸念する声が上がった。さまざまな意見が上がったため、引き続き検討課題とする。

厚労省は、オンライン請求について、医療保険事務の効率化を図ることや、「デジタル化のメリットを最大化」するためにも促進する必要があると説明。オンライン資格確認の運用開始を受け、今年10月から支払基金と国保連で保険者間のレセプト振替サービスが始まるため、そのタイミングで「医療機関等からの返戻再請求」と「保険者からの再審査申出」の両面から紙媒体の削減を進めたいとした。

具体的には、審査支払機関から医療機関への返戻をオンラインに統一することとし、同時に保険者の再審査申し出も大規模保険者はオンラインによって行う（紙媒体で請求されたレセプトの再審査申し出は除く）こととする。1年後の来年10月からは、オンライン請求をしている医療機関の再請求や、保険者の再審査申し出もオンラインに統一（同）するスケジュール案を示した。

議論で日本医師会の松本吉郎常任理事は、オンライン資格確認の導入による資格過誤の減少効果を見極めた上で進めるべきだと主張。期間を区切って例外なく進めることにも懸念を示し、現場の負担も考慮した取り組みを求めた。林正純構成員（日本歯科医師会常務理事）も同調し、インセンティブの付与も含めた丁寧な検討を要望した。

他方、河本滋史構成員（健保連常務理事）は厚労省案を支持した上で、磁気媒体による請求についても「早期にオンライン化をお願いしたい」と要望した。

同日は「支払スケジュールの柔軟化」も論点としたが、業務や資金フローの大きな変更を伴うことなどから反対意見が大勢を占めた。

【メディファクス】

■ コロナ流行地域でプール検査を導入

— 田村厚労相 —

田村憲久厚生労働相は1月22日の閣議後会見で、新型コロナウイルス感染症の感染者が無症状感染者も含めていないかを面的にスクリーニングするため、5人程度の検体をまとめてPCR検査を実施する「プール方式」による行政検査を導入する考えを示した。新型コロナが流行している地域の医療施設や介護施設、繁華街などで活用する方針で、「（感染の）蓋然性が非常に高い方は今まで通りの検査」で対応すると述べた。

現在のところ新型コロナとインフルエンザの同時流行は発生していないことを踏まえ、活用が進んでいない抗原検査キットも医療機関や介護施設でのスクリーニングに活用する

方針にも言及。「行政検査で国がしっかりと費用負担するので、感染拡大地域で介護施設や医療施設のクラスター（感染者集団）が発生しないようスクリーニングをしていただきたい」と呼び掛けた。

● 特措法改正案の閣議決定を報告

新型インフルエンザ等対策特別措置法と感染症法の改正案を閣議決定したことも報告。医療機関での新型コロナの感染者の受け入れの関連では、「協力に応じていただける体制を自治体でつくっていただき、われわれもこれをサポートしていく」と述べ、まずは協力要請に重点を置いて運用する姿勢が重要と説明した。

【メディファクス】

■ 先行接種「2月下旬開始に向け準備」

— 河野行革相 —

新型コロナウイルスのワクチンの円滑な接種に向けた調整などを担当する河野太郎行政改革担当相は1月22日の閣議後会見で、ワクチンの供給スケジュールについて、薬事承認が前提だと述べた上で「できる限り2月下旬から新型コロナ患者に頻繁に接する機会のある医療従事者から接種を開始できるように準備したい」と説明した。現時点では、具体的なスケジュールは未定だとし「決まり次第お知らせしていきたい」と述べるにとどめた。

前日の官房副長官の会見で「6月までに対象となる全国民に必要な数量の確保を見込んでいる」との趣旨で発言があったことについては、「政府内で情報の齟齬があった」と釈明し、現時点では決まっていないことを強調した。その上で「これまでさまざまな想定を

出していたが、現実動き出すところに来たので、計画を作るための想定は捨てないといけない」との考えを示した。

今後のスケジュールに関しては、すでにファイザーからワクチンの薬事承認申請が出されており、まずは薬事承認が下りることが大前提になると説明。その上で、同社と供給スケジュールを確認し、国立病院機構など100病院の1万人規模に対する先行接種から開始するとした。医療従事者への接種を優先し、その後「高齢者」「高齢者以外で基礎疾患を有する人」「高齢者施設などの従事者」の順に接種する方針。河野行革相は「それ以外の人については、その後のワクチンの供給量に応じて決めていきたい」と理解を求めた。

●官邸HPにワクチンの特設ページ開設

22日の午後4時に、首相官邸のホームページに新型コロナワクチンに関する特設ページを開設することも発表した。併せて、首相官邸のツイッターにもワクチン専用アカウントを設ける。河野行革相は各府省に対し、ワクチン関連情報を積極的に提供するよう要請したと述べ、「国民の皆さんにワクチンに関する正確な情報を分かりやすく発信していきたい」と情報発信に意欲を見せた。

【メディファクス】

■ 公務員医師の兼業、許可基準が有用

— 日医総研リサーチエッセイ —

日医総研はこのほど、リサーチエッセイ「公務員医師の兼業」を公表した。公務員医師の兼業について、法的な規定と運用、根拠法令と事例をまとめた。公務員の兼業は画一的に

禁じられているわけではないとし、兼業許可が必要かどうか、必要な場合にどのような基準を満たせば良いかを一覽的、具体的に示すことが有用だとした。

矯正医官、医科自衛官、医系技官、公立病院医師、独立行政法人病院医師の事例を収集した。公務員には服務専念義務があり、兼業は基本的に許可制となっている。ただ、許可基準を明確にして社会貢献のための兼業を促進している例を総務省が積極的に紹介するなど、公務以外での活躍も期待されているとした。

日本医師会や地域医師会は公務員医師の地域医療への参画について、好事例を共有し、地元自治体に働き掛けていくことが有効だとまとめた。

【メディファクス】

■ 突発性発疹、過去5年比「やや多い」

— 感染症週報第1週 —

国立感染症研究所は1月22日、感染症週報第1週(1月4～10日)を公表した。突発性発疹の定点当たり報告数は0.36で前週より増加し、過去5年間と比較して、「やや多い」状況となった。上位3位は宮崎(0.78)、熊本(0.64)、大分(0.53)で、全体の報告数は1115例。

【最近の注目疾患】

●感染性胃腸炎(小児科定点報告疾患)：報告数6936例

第1週の定点当たりの報告数は2.22で前週より増加した。都道府県別の上位3位は、鹿児島(7.91)、熊本(6.78)、宮崎(6.19)だった。

【メディファクス】